

令和5年度みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会 開催結果

○日 時 令和5年9月25日(月) 10:30~12:25

○会議方法 みどり市役所笠懸庁舎 第2会議室

○出席者 みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員 4名

○会議内容

(1) みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について【資料1】

【委員意見】

なし

(2) 令和3年度総合戦略検証委員会の意見について【資料2】

【委員意見】

なし

(3) みどり市まち・ひと・しごと総合戦略(中期)のKPI結果について【資料3、4】

【委員意見】

《教育環境》

○「学校生活における経済的支援により子育ての環境が良いと思う市民の割合」が少し減少している要因について、小・中学校の給食費の無料化以外の他方の援助に視点が移りつつあるという部分は具体的にどういったものか。

⇒教育環境の充実に向けては、新しい学校の建設や、英語教育の推進、GIGAスクール構想によるネットワーク環境の整備など、様々な新しい取組を進めている中、学校給食費の無料化は平成29年度から継続しており、市民に定着してきている分、真新しさに欠け、新たな経済的支援を求める声もあるものと捉えている。しかし、給食費無料化は重要な支援施策であり、今後も新たに入学する保護者もいることから、しっかりとアピールをしていきたい。

○給食費無料化は、市としても経済的エネルギーを使っているところであり、子育て世代にとっては非常に助かるものなので、継続を周知することで子育てしやすい環境を知ってもらうことは大切である。一方で、新しい取組が始まっているのであれば、経済的な部分だけではなく、いろいろな視点から住みやすい、子育てしやすい環境を伝えていくことも必要であると感じる。

《結婚・子育て》

○子育て応援サポーター事業の子育て講座「ほめトレ」は、子育て期において非常に良い講座であるので、母親以外にも父親や他の同居家族等にも対象者を広げて、効果的に周知を行うと良いと思う。

⇒多くの方が参加できるような時間設定や、様々な場面を活用した働きかけを行うなど、参加を促す取組が必要であると考えている。

○「子育ての不安を持つ保護者の割合」が約 33%で、不安の原因には経済的不安のほか公園・公共交通の整備を求める意見があると分析しているが、一方で、子育てのノウハウを知りたいなどの直接的な支援を求める意見や不安はなかったか。

⇒市民 3,000 人を抽出したアンケートに基づく結果であり、経済的な不安を持つ方が多く占めているが、回答の中には直接的な支援を求める声も含めて様々な意見があると捉えており、それらの不安を解消できるように各施策に取り組む必要がある。

《はたらく場》

○みどり市の特性を生かした地域雇用の拡大とあるが、「地域の特性」について定義はあるのか。

⇒明確な定義は設定していないが、東町では林業や農業、大間々町では商店街の活性化に繋がる雇用など、各地域ならではの特性や魅力を生かした新たな雇用が創出されることを目指している。

○新規就農者数の実績値が1人増えており、地域おこし協力隊の定住率も良いということだが、協力隊員の数は実績値に入っているのか。

⇒新規就農者数の実績には地域おこし協力隊員は入っていないが、林業の分野では、協力隊を卒業して定住した4名の方が現在も林業に従事している状況である。

《民間協働》

○協働の取組として、行政では助成金や補助金など費用面の支援が多く、団体として活動を広げていく上では大切な施策であると思う。しかし、助成金が出されていない事業でも、行政と地域の両者が課題であると捉えている部分については、協働の取組が進めていけると良いのではないかと感じている。

⇒地域課題の解決に向けて、行政だけでは十分に対応ができない部分については、市民団体などに助成金等を交付して取り組んでいただいている。また、市全体として協働の取組が進められるよう、企業や大学とも連携して様々な取組を行っている。ご意見にもあったように、行政から団体に助成金を交付するだけではなく、市民と行政が地域の課題を共有し、多くの関係者と協力をしながら課題の解決に向けて協働の取組を進めていくことが重要であると考えている。

《全員活躍》

○審議会等における女性委員の割合は数値がやや下がっているが、頑張れば数値を上げることができる目標だと思うので、意識が足りない部分があるのであれば、全庁的に周知を図っていただきたい。

⇒数値が伸びない原因の1つとして、慣例的に委員の選任を各団体に依頼するケースが多くあり、団体の長は男性が多いため、結果として女性委員の比率が下がってしまうことから、市民公募枠の拡大など委員の選任方法を見直すことも検討が必要である。職員の意識を変えていくためにも、引き続き男女共同参画の啓発を進める。

（４）地方創生関連交付金（地方創生推進交付金）事業の実績について

《みどり市元気プロジェクト》【資料 5】

【委員意見】

○元気プロジェクトを新規で始める際の手続きを知りたい。また、事業を知らない市民が多くいるが周知の方法は。

⇒新規で始めたい方については、保健センターに申込みをした後、初回説明会に参加をしていただく。広報 6 月号で事業の周知をしたほか、市のホームページや LINE で周知をする予定である。

○参加手続きとして、保健センターに連絡し、説明会に参加することは少しハードルが高いと感じる。

⇒初回説明会では、活動量計の使い方やデータの送信方法等を説明するため、一度参加していただく形となっているが、それがハードルの 1 つにもなっているので今後の課題として検討する。

委員評価結果

取り組み内容は評価できる。

参加者の増加に向けて PR や周知の仕方を工夫しながら事業を継続していく。

《赤城山広域連携サイクルツーリズム》【資料 6】

【委員意見】

○広域連携の施策の中で、みどり市としては、いかに立ち寄っていただき、魅力を感じてもらえるかが大切だと思うが、指標値の入込客数は広域全体のものか、みどり市に関わった数字なのか。

⇒市外も含めた全体の数字である。また、サイクリング者を対象とした独自の数値を持っていないので、対象となる各施設を訪れた観光客も含まれている状況である。

○みどり市は景観という部分では魅力的だと思うので、そういった発信もできると良い。

⇒サイクリング向けに作成したパンフレットは好評である。引き続き、情報発信に努めていきたい。

委員評価結果

取り組み内容は評価できる。

事業は令和 5 年度までということで、継続するかどうかも含めて関係自治体と検討、協議をしていく。今後、発展させていくのであれば、もっとみどり市に立ち寄っていただく工夫や仕組みを検討する。

《産業ニューノーマル創出事業》【資料 7】

【委員意見】

○SDGs は良いことであるが、民間企業においては経営の足を引っ張る可能性があり、プラスになることは何もなくマイナスになる。そういう問題点を意識しないと SDGs に取り組んでも上手くいかない。

⇒SDGs への入口として、企業が取り組む目標や施策を含んだ宣言書の作成をプログラムとしている。社会的にも SDGs の意識が広がってきている中、市内で関心のある企業に取組のきっかけとしていただくため実施したものである。

○私は SDGs は大切な取組だと感じる。難しいことだと思うが、自分たちができる SDGs を子供も含めてみんなで意識していくことも大事なのではないかなと思う。

○SDGs は、みどり市だけではなく国としても非常に重要な施策であると思う。SDGs や脱炭素などに企業がいかに対応していくのかという課題に対して、経営にも良い影響を与えられるよう、金融機関等においても寄り添った対応をお願いしたい。

委員評価結果

取り組み内容は評価できる。

本事業は本年度で事業終了となるが、県との連携の中で新たな取組ができることを期待する。

《地域経営・エリアマネジメントにより稼ぎ・発展する地域づくり事業》【資料 8】

【委員意見】

○創出した特産品について具体的に教えてほしい。

⇒10 事業者が参加し、こだわりを持ったトマトジュースやだし巻き玉子、にんにくのオイル漬けや醤油漬けを瓶詰めにした商品、地域おこし協力隊員による全粒粉の小麦粉を使ったパン、干し芋を使ったムース、小平の里のトマトうどん、みどり市産の酒米を使った甘酒セット、カステラ、味つけやひきわり納豆など、商品の磨き上げや、パッケージの改良などによる見せ方を良くする取組を行い、販路拡大を目指して商品を開発してきた。

○特産品はみどり市ブランドの認証も考えてほしい。また、ふるさと納税の返礼品として、それを食べに来ていただく体験型のふるさと納税があっても良いと思う。

⇒みどり市ブランド認証は始まってから 10 年が経過している中、事業のあり方も含めて今後見直しをしながら進めていきたい。体験型のふるさと納税については、現在も小平の里の体験ツアーやうどん打ち体験なども行っているので、今後も継続していきたい。

○「みどり市の特性を生かし地域雇用の拡大」について、生産性の点では厳しい部分がある。みどり市の特性を活かすというこだわりは捨てた方がいいと感じる。

⇒地場にあるものは活用していきたいという思いがあるので、ご理解をいただいて事業を進めてきたい。

○テストマーケティングでは、どういったことをして、どういうフィードバックを得ているのか。

⇒東京・有楽町の交通会館でテストマーケティングを実施した際には、商品はほぼ完成している状態で販売を実施した。そこでは、商品の容量や求めやすいサイズ感、価格に対する意見など、実際に購入者の生の意見を聞くことができた。

○ふるさと納税の EC サイトに載せる写真が、目に入ると買いたいと思うようなものになると、もっと良くなると思う。

⇒ふるさと納税については、今年度から事務担当が地域創生課となり、新たな取組として、写真撮影やサイトでの見せ方などを検討していく予定であるので改善していきたい。

○事業費に 970 万を計上しているが、この金額に対していくら売り上げがあつていくら儲かったのかが大事だと感じる。

⇒ふるさと納税の返礼品については、実績の数字が確認できるようになっている。その商品が実際にどのぐらい販売されたのかという点については、引き続き事業者に対してモニタリングをしていきたい。

委員評価結果

取り組み内容は評価できる。

様々な商品を作ることは観光にも結びつくので、マーケティングなども工夫していただきたい。ふるさと納税は市としても非常に重要な財源になり、企業にとっては新しい知恵や工夫を引き出せる取組の 1 つである。本事業については、改善をしながら引き続き事業を継続していく。

《全般的な意見》

【委員意見】

○令和4年12月23日に、内閣府からデジタル田園都市国家構想総合戦略が発表された。内容は、1番が地方に仕事をつくる、2番に人の流れをつくる、3番は結婚、出産、子育ての希望をかなえる、4番は地域の魅力をつくる、そしてこの4つをデジタル技術を最大限に利用して実現するとある。この内閣府の資料に基づいて、市も方針転換しなければいけないと感じている。

⇒国の総合戦略に基づき、今後はデジタルの観点も取り入れていくことになるため、現行の市の総合戦略が令和6年度までの計画期間となっていることから、次回の改定時に見直しを行っていききたい。なお、市のデジタル化の取組については、総合戦略の上位計画である第2次みどり市総合計画を令和5年3月に改定した際に、重点取組の1つにデジタル化の推進を掲げて取組を進めている。総合戦略との関連についても、ご意見を踏まえて対応できるよう進めていききたいと思う。

○従来の総合戦略の取組を一段落させてからデジタル化に移行しようとしているのか。または徐々に切り替えていこうとしているのか。内閣府の資料を見る限りでは仕切り直す必要もあるかと思うが、どのように進めていくのか。

⇒今の取組を一段落させてから仕切り直すということではなく、これまでの総合戦略の取組を踏まえて、国の示した考え方や、県が10月頃に示す予定の新しい群馬県版の総合戦略も確認しながら、できる部分から取組を進めていきたいと考える。仕切り直すところもあるかと思うが、継続する取組も多くあるので精査をしていく。

○取組に対しては常に費用対効果が求められる。示されたKPIにはそういう観点が足りないと思う。

⇒行政も経営の視点が必要なことは認識しており、事業における費用対効果の考え方やKPIの設定方法は今後よく検討していきたい。